

**使用済み核燃料＝高レベル放射性廃棄物をこれ以上、増やさないで！！**  
**県下の約10万世帯に新聞折り込みチラシを入れました。**

昨年10月10日、関電は福井県との4度目の約束「2023年末までに中間貯蔵施設の立地点を確定する」を守れなくなったため、山口県上関町に中間貯蔵施設をつくる予定であると唐突に発表しました。これはまだ「未確定」ですが、それが「使用済み燃料対策ロードマップ」なるものです。さらに関電は年明け2月、県内の原発敷地内への乾式貯蔵施設の設置を国に申請すると言い出し、杉本知事は早々にこれを了承してしまいました。

## 4度目の約束違反。ペナルティ無視の関電

「乾式貯蔵の年限を関電は担保として示すべき」という声もあります。しかし関電は27年前から、県外に中間貯蔵施設をつくるという約束を4度も反故にしています。4年前には、関電社長が直々に「中間貯蔵先が決まらなければ3基の原発を止める」との決意まで示しましたが、その約束(原発を止める)を平然と無視する会社です。かような詐欺師まがいの関電に「担保」を求めても無意味です。

案の定というべきか、いみじくも関電の担当者は「年限を10年などと決めたととしても、中間貯蔵施設や六ヶ所再処理工場が動かなければ結局はどこにも持って行けなくなるので、担保にならない」と開き直ったそうです。

## 使用済み燃料問題は関電の最大のアキレス腱

周知のように、使用済み核燃料の行先がないという問題は90年代半ばより顕在化しており、近年とくに関電の場合は、歴代の福井県知事が原発構内での貯蔵を認めなかったため、数年先にはプールが満杯になり、全原発が停止に追い込まれるという事態に立ち至っていました。

私たち関西と福井の市民グループ「若狭ネット」は90年代から「行き先のない使用済み核燃料問題」を関電の最大のアキレス腱ととらえ、県との交渉を粘り強く続けてきました。たとえば2003年には、「2010年までに中間貯蔵施設を県外で操業開始するとの関電の約策」の実現性について県に質問しています。私たちの問いに県は

「長期保管につながるものとは考えていない」「中間貯蔵施設は2010年までに操業を開始するものと考えている」などと甘い見通しを述べていたのです。

2011年以降は、「サヨナラ原発福井ネット」とともに、この使用済み核燃料の問題で対県交渉を続けてきました。

福井県においては、「核燃サイクル政策の破綻」が引き起こしている矛盾の連鎖＝「行き先のない使用済み核燃料」問題をていねいに県民に伝えてゆくことが、福井の原発に引導を渡す運動の近道と私たちは考えてきました。

なぜなら、原発に賛成の県民であっても、核のゴミが溜まり続ける現状から眼を背けることはできないはずだからです。この問題で、政治的中間層・保守良識層の関心を引き寄せ「行き先のない使用済み核燃料をこれ以上つくるな」の広範な県民世論を形成してゆきたいのです。

## 核のゴミが、若狭湾沿岸に四千数百トン！！

全国の皆さんからいただいたカンパで4月初めに新聞各紙に折り込んだチラシを同封しました。このチラシでは、日本政府が固執する核燃サイクル政策は将棋に例えれば「詰んだ」状態であると、簡潔明瞭に訴えました。

今を生きる私たちの誰にも「この先10万年のあいだも安全に保管できる」と保証することのできぬ超危険な核のゴミ＝使用済み燃料が、若狭湾沿岸に4,312トンもため込まれています。この深刻な現状を福井県民に知らせつつ、「これを増やし続けてよいのか」と問いかけています。カンパをお送りいただいたみなさんに感謝を申し上げます。ありがとうございました。引き続きご支援をお願いいたします。

## 私たちは、福井県に「使用済み核燃料の県外搬出を堅持することを求め」てはしません！！

昨年、県内のある団体が県に提出した申し入れ書には【使用済み燃料のサイト内貯蔵を認めず「使用済み核燃料の県外搬出」を堅持することを求めます】と書かれて

います。しかし、私たちはこれまで「県外へ搬出せよ」と主張したことは一度もありません。なぜなら、去年までの時点で「県外」とは抽象的存在ではなく、青森県の六ヶ所村再処理工場を指すことになるからです。この文書を、青森や上関の人たちが読めば、「福井の人たちは、知事だけでなく、原発反対派の市民も、相当なエゴイストぞろい」という印象をもたれるかもしれません。

それに仮に再処理工場が稼働すれば、空と海に大量の放射能が日常的に垂れ流され続けます。また、核兵器の材料のプルトニウムと高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)が大量に生まれます。その使い道・引受先はありません。私たちはこれに抵抗してきた青森の県民と連帯して、政府のこの愚策をやめさせたいと願っているのです。

昨年、関電は山口県上関町に中間貯蔵施設を建設し、そこに使用済み核燃料を搬出する計画を発表しました。再処理工場のプールが満杯になっている中で、現実的な案が浮上してきたこととなります。しかし私たちは、これをもって「使用済み核燃料の県外搬出が堅持された」と喜んでよいはずがありません。なぜなら、

① プールからとりだした使用済み核燃料(よく冷えた)を乾式容器に入れて(中間貯蔵)保管することにより、プールに空きができ、ひっ迫しつつあった原子炉の燃料交換が可能となります。そのことで原発の稼働がいつまでも続きます。つまり、定検ごとに高温・高線量の使用済み核燃料を原子炉から抜いてプールに移すことができ、「プール事故」(冷却水喪失)の危険はいつまでも続くのです。

② そして、行先のない高レベル放射性廃棄物である使用済み核燃料が、際限なく生まれ続けます。

③ 加えて、この地震大国で原発の運転が継続することになり、原発機器の欠陥・故障や地震が引き金となる終末的な事故の危険もいつまでも続きます。

## 使用済み核燃料の行先問題の国民的議論

逆説的に言えば、私たちは、すでに出来上がっている膨大な量の使用済み核燃料=核のゴミを、将来にわたりのように保管してゆくかの国民的議論を一日も早く始めるべきだと考えています。だからこそ、まずは「行き場のない使用済み核燃料をこれ以上つくらない」政策決定が必須なのです。ゴミを出し続けながら、これを誰が受け入れるかの議論を進めることなどできるはずがありません。

## 日本の乾式キャスクの寿命は50年の消耗品 !

核燃料サイクル政策を放棄した米国の乾式キャスクは保管専用で、厚さ6~8cmの炭素鋼と厚さ75cm前後のコンクリートできていて、中性子をはじめとする放射線を遮蔽することができ、100年耐えると言われていました。

また、F16程度の軽戦闘機突入にも耐えるとされています。米国のそれに比して核燃料サイクルを建前とする日本のそれは保管・輸送兼用のため、小型軽量で薄型の金属キャスクで、放射線の遮蔽力も弱く50年限定の消耗品です。

また、中性子遮蔽体がエポキシ樹脂であるため、中性子線照射によって50年で消耗劣化してしまうシロモノです。このような脆弱で高リスクの計画が合衆国で認められる可能性は低いとも言われています。

以上は、私たち反対派の「ためにする批判」などではありません。前原子力規制委員長の更田氏自信が、むつ市の中間貯蔵施設について「使用済み核燃料を運び出す先がない状態で、容器の耐用年数に近づく事態を恐れる」と述べているのです。

## 原発敷地内貯蔵で 避けられぬ若狭の海浜汚染!

使用済み核燃料を保管する乾式容器は、40~50年後には劣化腐食して、海浜汚染を引き起こす可能性が大きい。ひとたび海辺が汚染されれば、若狭地域の産業、観光も漁業も大打撃を受けます。過去に、敦賀・若狭の魚が大都市の市場から締め出されたことがありました。また、あらゆる差別が生まれる心配もあります。

福井県民にとって、嶺北に住む私たちにとっても、若狭はふるさとの一部です。そのかけがえのない故郷の海辺が放射能で汚染される可能性があることについて、あなたの胸は痛みませんか?

山口県の上関町でお話ししてきました

「このままゆけば上関町は(財政)破綻する」のか?  
山崎 隆敏

関電の使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設の調査受け入れを表明した山口県上関町の西町長は「このままゆけば上関町は(財政)破綻する」「持続可能なふるさと上関町を次世代につなげることが私の使命」とたびたび述べています。自治体の首長選で、対立候補が現職を批判する際に、財政破綻をあげつらうことはよくあることですが、現職首長が自ら町財政の破たんを口にするのだから、そうとう厳しい財政状況にあるのだろうと、私は当初考えました。そこで、人口などが似通っている山口県の阿武町や東洋町その他の「類似団体」との財政比較を試み

ました。東洋町はかつて高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)の処分地となることを拒んだ町です。結論を先に書けば、現状の上関町の財政は破綻の兆しなど皆無で、むしろ健全であることが分りました。

ところで、関電から中間貯蔵施設の建設を打診された京都府宮津市は、それを拒んだあと2019年に「ふるさとを守り育てる条例」を制定し、「原子力関連施設」を条例の理念にそぐわぬものと明記しました。実は、宮津市はその当時、夕張市に次ぐ全国ワースト2位の財政難に陥っていました。隣々接市自治体としていくばくかの電源三法交付金も受けとっており、そのうまみも知らないわけではありません。しかし宮津市は、中間貯蔵施設がらみの三法交付金の甘い誘惑も敢然としてハネのけたのです。

上関町は、40年前に中国電力の原発の建設が決まった後、電源三法交付金を受け取ってきています。多い年には10億円もの三法交付金が入っていました。しかし、この40年間の税収の伸びを見ると、阿武町と東洋町は微増していますが、上関町の税収は伸びていません。

さて、山口県内とくに周辺市町の懸念の声も高まりつつあります。40年間も建設が先に進まなかった「上関原発」と同様に、上関の中間貯蔵計画が足踏み状態のままでは、関電や福井県知事の「原発サイト内貯蔵は、中間貯蔵施設へ移すまでの一時的措置」という県民への説明は成り立たなくなります。また、たとえ使用済み核燃料の一部を若狭から上関に移しても、そのことで原発稼働が続き、それ以上の新しい使用済み核燃料が若狭の原発のプールにためこまれることになります。

福井県の私たちは「核のゴミ＝使用済み核燃料をこれ以上つくらないで」の県民世論を高めることに全力を尽くしたいと思います。

(近々発行予定の山口県自治研センター機関誌に、私のレポート『上関町の財政分析』が掲載されます)

## 福井から原発を止める裁判の会より

2024年7月7日 嶋田 千恵子

2022年12月20日、大阪地裁の美浜3号機運転差止め仮処分は棄却の決定が出ました。裁判所は判断を放棄したのです。年明けの23年1月申立人は特別抗告をしました。

そして2024年1月1日、能登半島大地震がおきました。ご存じのように 家屋は倒壊し道路も寸断されました。原発事故がおこっても、陸路、海路、空路いずれ

も避難できない、室内退避もできない状況が生ずることが明らかになりました。

そして3月、三つの原発仮処分の棄却決定がでました。15日大阪高裁の不当決定です。弁護団は敷地内に極(ごく)近傍の断層についての判断について力点を置いていましたが一顧だにありませんでした。老朽化の危険性に規制委員会の決定に不合理性はない。避難に就いては論ずるまでもない。といった内容でした。

2023年1月13日 大阪高裁の決定に触発され、福井に住む裁判官に判断してもらおうと 県内の申立人が福井地裁に美浜3号機の運転差止め仮処分を申し立てました。

計5回の審尋が行われ12月12日結審しました。内容は○基準地震動が低すぎる。○断層の問題 ○老朽化○高浜4号機の自動停止問題などにわたっています。

この後も双方に必要な文書があれば提出をもとめられていました。弁護人は能登半島地震被害で本件避難計画の不備・欠落を、また想定地震動が低すぎる事を指摘しました。

3月29日棄却の決定がだされました。規制委員会の言うがままの決定であり、司法は判断を放棄したという批判が噴出しました。

なお同じ3月29日高浜1～4号機の運転差止めの仮処分の決定がでました。これは裁判の会の代表の中嶋哲演さんが埼玉在住の田内さんと2022年5月18日申し立てられたものです。弁護人がつかない本人訴訟の形です。上杉裁判長が弁護人を付けた方が良いと判断し、笠原一浩弁護士が付きましました。この時点で裁判の会がこの訴訟も応援することになりました。

決定の内容は美浜とほぼ同様で、基準地震動に不合理はない。ポンプに不都合が生じて老朽化のためとは言えない。テロリズム対策は規制委員会から問題なしとされている。第4防層までに具体的危険が及ぶと認められない。避難計画の債権者らの主張については判断するまでもない。

中嶋さんによると、上杉裁判長は申し立て人に対等に話してくれる裁判官であったそうです。そして弁護人を付けた方がよいと言ってもくれた。ところが普通ならまだ1年残っているところを移動になりました。そして決定を出した加藤裁判長になったのです。

4月11日、美浜3号機、高浜1～4号機の即時抗告を行いました。

今度は 金沢での裁判がはじまります。仮処分は傍聴ができませんので、必ず報告会を行っております。皆様の変わらぬご支援をお願いします。

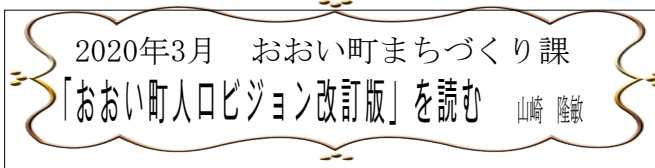
## 2023年 会計報告 (1月から12月)

| 項目        | 収入      | 支出      | 備考                  |
|-----------|---------|---------|---------------------|
| 前年度繰越金    | 491,888 |         |                     |
| 会費・カンパ収入  | 192,500 |         |                     |
| カンパ       | 247,016 |         | 折り込みチラシ代            |
| 講演会参加費    | 5,400   |         |                     |
| シンポ資料代    | 19,000  |         |                     |
| 長澤先生講演録   | 500     |         |                     |
| 他団体賛同費    |         | 30,986  | たんぼぼ舎<br>メモリアルアクション |
| サヨ原ニュース   | 40,987  |         | 郵送代                 |
| 封筒、コピー用紙  | 15,340  |         |                     |
| 講演会       | 5,000   |         | 講師謝礼                |
| 会場費       | 1,200   |         |                     |
| 会場費 (シンポ) | 61,280  |         |                     |
| 資料印刷      | 1,620   |         |                     |
| 看板印刷      | 7,810   |         |                     |
| ビデオ制作     | 15,000  |         |                     |
| 小計        | 464,416 | 178,023 |                     |
| 合計        | 956,304 | 178,023 |                     |
| 次期繰越金     | 778,281 |         |                     |

## 2024年 会計報告 (1月から4月20日まで)

| 項目          | 収入      | 支出       | 備考                  |
|-------------|---------|----------|---------------------|
| 前年度繰越金      | 778,281 |          |                     |
| 会費・カンパ      | 33,000  |          |                     |
| カンパ         | 169,800 |          | 折り込みチラシ代            |
| 長澤講演録       | 2,500   |          |                     |
| 他団体との連携・賛同費 |         | 8,152    | たんぼぼ舎<br>メモリアルアクション |
| 長澤講演録郵送料    |         | 120      | 郵送代                 |
| 新聞折り込み料     |         | 291,770  |                     |
| 消耗品         |         | 319,220  | 用紙インク               |
| 印刷機修理代      |         | 40,000   |                     |
| コピー代        |         | 2,020    |                     |
| 利子          |         | 1        |                     |
| 合計          | 983,582 | 661,282  |                     |
| 4月20日現在 残金  |         | 322,300円 |                     |

会費は1口1,000円で、会計年度は1月から12月です。  
2024年1月以降に納入された方はお許しください。



上関町での講演資料を作成する際、若狭の原発立地町との比較も試みました。たまたま目にした「おおい町人口ビジョン改訂版」には以下のような記述がありました。

「おおい町では建設業の就業者が多く、次いで原子力発電所に関係した業種の従事者が多い」「本町の恵まれた自然を活用した産業の担い手が不足している。担い手の確保とともに若返りを図り、産業のさらなる活性化に取り組むことも求められる」そして、人口減少の課題については「生産年齢人口(15～64歳)と年少人口(0～14歳)は、2045年には2015年の半分にまで減少することが予測される」「若年女性人口(20～39歳)比率は、県・全国より低い水準で減少。平22～27年の人口減少率は県内平均より高い」また、町内の民間団体からのアンケート調査では、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」を求める回答が46.2%もあり、「働く場所が少ない」という不満が28.6%あった。

### 原発の街は「財源増」で人口を増やせたか!

山口県上関町は、中間貯蔵にもなう電源三法交付金を町財政強化・人口減少対策の起爆剤としたい様子です

が、それならこれまで莫大な電源三法交付金を受け取ってきた若狭3町は、その「豊かな財源」で人口減少を食い止めることができたでしょうか。

1965年～2020年の55年間で、福井県内の町・村の人口が最大になるピーク年は1999年です。ところが、原発立地自治体の美浜町は1985年、おおい町は1990年、高浜町は1994年がピークで、原発をもたない町・村より5～13年も早い時期から減少に向かっています。さらに、町村平均の減少率(最大人口÷最少人口)は13%ですが、美浜町31%、おおい町24%、高浜町18%と突出しているのです。もちろん、三町ともこの間に、平均で20億円前後の電源三法交付金が交付され、原発関連税収が予算に占める割合も莫大でした。

#### あとがき

サヨナラ原発福井ネットの連絡先は、これまで若泉さんの担当でしたが、仕事の都合で、時間を割けにくくなったため、今後は山崎が担当することになりました。後期高齢者で頭の動きがさらに鈍くなりましたが、もう少し頑張ります。